

平成 32 年国勢調査第 1 次試験調査における地方公共団体からの 主な意見及び対応に当たっての考え方

オンライン調査

- 画面のレイアウトを改良したことにより、平成 27 年調査時よりも、回答を送信していないにもかかわらず回答が完了したと思ひ込む誤りが少なくなった。

⇒ 第 2 次試験調査においても、引き続きオンライン調査システムの機能改善を行う予定である。

調査方法

<二段階配布>

- 調査方法を段階的に分けて考える時間ができるので、オンラインと紙の調査票の区別がつきやすく混同しないで済む。
- 既にインターネット回答した世帯からは、なぜ改めて調査票が配布されるのかという照会や苦情があった。また、別々の配布は重複回答にもつながる。
- 調査書類を 2 回に分けて配布するため、調査員や市区町職員の事務負担が大きい。

<同時配布>

- どの方法で回答するかを世帯が最初に選択できるため、利便性があり、重複回答の防止にもつながる。
- 最初に紙の調査票が欲しいという世帯とのトラブル回避になる。
- オンライン回答が浸透すれば、同時配布でも一定のオンライン回答率は見込めるのではないか。
- 紙の調査票の回収時期までの期間が長い。
- 全ての書類を同時に配布するため、説明する側も貰う側も把握する書類が多くて混同しやすい。

⇒ オンライン回答率については、同時配布型 30.0%に対し、二段階配布型 37.4%と二段階配布型のオンライン回答率の方が 7.4 ポイント高い結果となった。本調査をベースに考えると、7.4 ポイントの差は調査票約 400 万枚に当たり、その分の未記入調査項目がなくなることによる審査事務負担の軽減、結果精度向上が見込まれる。

しかしながら、二段階配布型はオンラインと紙の調査票を分けて配布することに対する世帯の理解が得にくいとため、クレームに発展する事例もあり、同時配布型よりも重複回答が発生する可能性がある。第 2 次試験調査では、オンライン書類の配布時にオンライン環境のない世帯などに必要に応じて、調査票の配布を可能にする予定である。

<その他>

- 事前周知チラシを見た人は調査の説明をしやすいが、調査を知らない人に一から説明するのは非常に困難と感じた。

⇒ 第1次試験調査では任意の配布としていた「調査についてのお知らせ」を第2次試験調査では全世帯に配布する予定である。

郵送回収

- 市町村の事務負担が軽減されるため、今後も継続してほしい。
- 平成27年調査と同様に、郵送提出用封筒を開封して、仕分けをした状態で市町村に送ってほしい。
- 郵送提出用封筒の配布誤りが発生した場合、市町村で特定作業を行う必要があり、そのためには、記入済みの調査票が必要である。民間サポートの受付時における調査票の記入内容の確認に時間がかかるのであれば、民間サポートで記入内容の確認を行わずに、市町村への返送を早くしてほしい。
- 本調査に向けては、受付処理及び市町村への発送を行う場所を1か所でなく、複数箇所に置くことを検討してほしい。

⇒ 第2次試験調査においては、民間サポートにおいて、郵送提出用封筒の開封・調査区仕分けは行うが、調査票の記入内容の確認を行わない方法で検証を行う予定である。

また、複数拠点の設置については、本調査に向けて検討していきたい。

その他

- 世帯に配布する封筒に記載している情報量が多過ぎるので、もう少し簡素化してほしい。
- 調査書類・用品が不足したので、当初から不足が生じない量を送ってほしい。
- 本調査に向けてはマンション管理会社への協力依頼をこれまで以上に強化してほしい。
- 本調査においては、調査への回答に義務があることを全面的に周知してほしい。

⇒ 調査書類・用品への記載内容については、世帯にとって分かりやすい内容になるように第2次試験調査でも引き続き検討していく予定である。